

松阪市統計調査支援システム構築業務委託仕様書

1. 件名

松阪市統計調査支援システム構築業務委託

2. 構築期間

契約の日から2019年（平成31年）8月30日

3. 稼働開始日

2019年（平成31年）9月1日

4. 納入先

松阪市役所 企画振興部 経営企画課統計係

5. 目的

本業務により構築する松阪市統計調査支援システム（以下「本システム」という。）は、総務省から提供される各種統計調査のデータと松阪市（以下、「甲」という。）が管理する統計調査員データを一元管理できるものであり、各種統計調査業務の効率化を図ることを目的とする。

- （1）総務省から提供される各種統計調査のデータを活用し、基本単位区・調査区等の設定を容易に行うことができる。
- （2）調査員及び指導員（以下、「調査員等」という。）の情報を本システム上に登録し、調査従事履歴や報酬支払等に係る情報管理を容易にする。
- （3）調査区・調査員等の情報を用い、調査員等の配置を効率よく行うことができる。
- （4）調査員用参考地図や調査区要図等を容易に作成・出力し、調査員等に提供できる。

6. 甲の基本情報

- | | |
|----------|---|
| （1）人 口 | 163,863人（平成27年国勢調査） |
| （2）世 帯 | 78,548世帯（平成27年国勢調査） |
| （3）事業所数 | 8,845事業所（平成28年経済センサス） |
| （4）調査区数 | 国勢調査：1,515調査区（平成27年）
経済センサス：513調査区（平成26年） |
| （5）調査員数 | 国勢調査：1,029人（平成27年）
経済センサス：101人（平成28年）
登録調査員：157人（平成31年3月末）
従事履歴のある調査員等：約2,300人 |
| （6）面 積 | 623.58km ² |
| （7）自治会数 | 445自治会（平成31年4月1日現在） |
| （8）地 区 数 | 43地区（平成31年4月1日現在） |

7. 業務の内容

松阪市統計調査支援システム構築業務委託（以下「本委託業務」という。）の内容は松阪市統計調査支援システム構築業務委託仕様書（以下「本書」という。）のとおりであり、詳細については、各章を参照すること。

また、本書では、本委託業務の前提となるため、システム運用保守に係る全業務内容を記載しているが、契約として「システム運用保守」は、本委託業務の範囲外である。

（１）システム構築

本書の「８．システムの機能」に記載する機能を満たすシステムを構築し、稼動開始までのテストや導入作業を含む全ての工程管理及び整備を行うこと。

（２）本システムへのデータのセットアップ

以下のデータを本システムへセットアップする。

①総務省から提供されるCMSデータ（平成２７年国勢調査、平成２８年経済センサスの調査区データ及び調査区属性データ）

②甲から提供する調査員等の基本情報及び過去の調査履歴情報（エクセル形式）

ア）従事履歴のある調査員等 約２，３００人

イ）過去の調査履歴情報（昭和32年以降の各統計調査）

国勢調査、経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査、住宅・土地統計調査、住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査、全国消費実態調査、工業統計調査、商業統計調査、事業所統計調査、事業所・企業統計調査、農林業センサス、漁業センサス、労働力調査、労働力調査（特別調査）家計調査、毎月勤労統計調査（特別調査）、毎月勤労統計調査（第二種）、小売物価統計調査、全国物価統計調査、個人企業経済調査、商業動態統計調査、サービス業基本調査、特定サービス産業実態調査、商工業実態基本調査、事業所名簿整備調査、社会生活基本調査、国民生活基礎調査、生産動態統計調査 等

③住宅地図（受託者が調達した、ゼンリン社の最新の電子地図「Zmap-TOWN2（松阪市版）」の５年間使用、データ毎年更新を３ライセンス分とする。ただし、複製利用料は本委託契約とは別に、甲が複製利用時にゼンリン社へ別途支払うものとする。）

（３）運用機器の納入

本書に示す各種要件に従い、本システムの稼動に必要となるハードウェア・ソフトウェア製品を調達し、設置調整を行うこと。なお、本委託業務のハードウェア・ソフトウェア製品等は甲の買い取りとする。

（４）納入成果物及び納入物件

- | | |
|-------------------------------|----|
| ①統計調査支援システム（ハードウェア、ソフトウェアを含む） | １式 |
| ②打合せ記録簿 | ２部 |
| ③システム操作マニュアル及び管理マニュアル等 | ２部 |
| ④その他、本委託業務の実施に関する資料 | ２部 |

なお、②～④の資料はすべてA４様式（図面等の場合は除く）とし、併せて電子データ媒体を納品すること。

8. システムの機能

【基本機能】

(1) 調査区設定

- ①調査名を登録でき、同時に複数の統計調査を実施できる。
- ②過去の調査で設定した調査区等を複製して利用できる。

(2) ユーザー設定

- ①ユーザー名とパスワードを入力しログインできる。
- ②アクセス権を設定でき、ユーザー毎にシステムで操作できる機能・項目を制限できる。

(3) システムの規模

複数ライセンスで運用する場合は、個々のユーザーが、システムを同時使用できる。

【調査員管理機能】

(1) 統計調査に関する調査員等の管理業務を行えるものとし、これに必要となる次の機能を有する。

- ①調査員等を登録し、調査員番号（ID）等で管理できる。
- ②調査員等の管理に必要となる調査員等の基本属性（調査員番号・登録年月日・抹消又は辞退年月日・調査員種別・氏名・フリガナ・管内・自治会・郵便番号・住所・方書・電話番号・携帯電話番号・電子メール・生年月日・性別・年齢・交通手段・調査経験回数・職業・債権者番号・金融機関名・支店・口座種別・口座名義・口座名義カナ・特記事項を必須項目とし、これらを含む30項目以上の基本属性管理ができること。）の登録、更新ができる。
- ③調査員等の履歴情報（従事履歴、表彰履歴、研修履歴等）の登録、更新ができる。
- ④調査員基本属性は、既存の項目を任意の項目に設定ができる。
- ⑤調査員番号は、自動及び手動で登録できる。
- ⑥調査員等の基本属性から、調査員等を条件検索・表示し、調査員等の個人毎の単票及び一覧に印刷できる。また、CSV形式又はエクセル形式でエクスポートできる。
- ⑦調査員等の履歴情報を条件検索（調査名や管轄省庁名等の複数条件が設定可能）で絞り込み、調査員等の個人毎の単票及び一覧に印刷できる。また、CSV形式又はエクセル形式でエクスポートできる。
- ⑧調査員等の自宅位置を登録できる。
- ⑨調査員等の調査希望地域を登録できる。
- ⑩調査員等の自宅位置データは、全ての調査で利用できる。
- ⑪調査員等の調査履歴及び任命期間に基づき、従事履歴を一括で登録できる。また、従事履歴については、調査員及び指導員のいずれに従事したか区別できる。
- ⑫調査員等への郵送用の宛名シール（郵便カスタマーバーコード付き）を印刷できる。また、宛名シールのサイズを任意に調整できる。

(2) 調査員等の選定業務に必要となる次の機能を有する。

- ①調査員等の基本属性をもとに検索を行い、該当調査員等を検索・選択し、画面表示できる。
- ②登録されている調査員等の履歴情報をもとに検索（複数条件の設定可能）を行い、該当調査員等を検索・選択し、画面表示できる。

(3) 調査員等の割り当て業務に必要となる次の機能を有する。

- ①調査員 1 名に対し複数の調査区を登録できる。
- ②調査員等の割り当ては、調査員等を選択し、画面上の調査区を直接クリック又は調査区番号を指定して行うことができる。
- ③調査員等割り当ての調査区番号の指定は、CSV ファイルをインポートして設定することもできる。
- ④調査員等の割り当て状況は、「未割り当て」、「仮割り当て」、「調査員割り当て済」、「指導員割り当て済」等、4 段階以上の管理ができる。また、割り当て状況に基づき、調査区別に色塗分け等で画面表示できる。
- ⑤調査区に対して、任意条件（調査区から調査員等の住所までの距離、希望地域等）で調査員等を絞り込み、割り当てできる。
- ⑥調査員等に対して、任意条件（調査員等の住所から調査区の距離、世帯数等）で調査区を絞り込み、割り当てできる。
- ⑦調査員等の割り当て情報を CSV 形式又はエクセル形式でエクスポートできる。

【調査区管理機能】

(1) 調査区の設定・管理ができる。

(2) 調査区の管理業務に必要となる次の機能を有する。

- ①基本的な構成として、総務省から提供される CMS データをシステムで使用でき、住宅地図と重ね合わせることができる。
- ②各種統計調査の調査区は、調査区及び基本単位区等で構成されるものとする。
- ③各調査の基本単位区、基本調査区及び調査区ごとに、調査区番号、人口、世帯数、事業所数、住所データ等の属性情報を調査区一覧表データからインポートすることができる。

(3) 調査区等の画面地図上の表示、検索に必要な次の機能を有する。

①表示機能

- ア) 任意範囲拡大表示（マウスで指示した範囲を拡大）ができる。
- イ) 中心移動表示（指定した点を中心に地図）ができる。
- ウ) スクロール（マウスで任意方向へスムーズに地図をスクロール）ができる。
- エ) 表示されている画面を中心に、2 倍拡大等、1 / 2 縮小等の表示ができる。
- オ) 地図の縮尺によって、レイヤの表示・非表示を自動で切替えることができる。
- カ) 表札及び建物名称については、建物の形状に合わせて、極力建物内に表示できる。
- キ) 町名等については、地図の縮尺によって、見やすく表示できる。
- ク) 画面上の調査区を指示することで、人口、世帯数、事業所数等の属性情報を画面上に表示できる。

②検索機能

- ア) 住所検索 住所で検索し、その場所を中心とした地図が表示できる。
- イ) 目標物検索 目標物で検索し、その場所を中心とした地図が表示できる。
- ウ) 建物名検索 建物名で検索し、その場所を中心とした地図が表示できる。

エ) 調査区検索 調査区番号等で検索し、選択した調査区の周囲の地図が表示できる。

③調査区等の図形編集機能

ア) 調査区等の分割・統合等の変更を行う場合は、頂点の追加・移動・削除ができる。

イ) 隣接する調査区等データと不整合を生じないように隣接する調査区データを連動させて同時に編集ができる。

ウ) 基本単位区の分割線の入力については、分割が容易にでき、分割後の基本単位区番号を、それぞれ設定できる。

④調査区作成機能

マウスで基本単位区を選択するか、基本単位区番号を入力することにより、基本単位区を組み合わせで調査区を設定できる。

【調査区印刷機能】

(1) 調査員用参考地図(調査員が調査区内を調査する際に参考とする住宅地図)及び調査区要図(総務省指定の書式)が印刷できる。

(2) 調査員用参考地図の出力に必要となる次の機能を有する。

①地図出力においては、表示された画面レイアウト及び調査区単位の定型レイアウトによる地図出力ができる。

②定型レイアウトによる地図出力においては、調査区の範囲が中央に配置されるよう、縮尺、位置調整を自動的に行うことができる。

③調査区に色を塗り、印刷することができる。

④任意のスケールを指定して分割印刷ができ、調査区ごとにスケールを複数パターン保存することができる。

⑤調査区形状に合わせて自動で回転を行い、分割枚数を減らした分割印刷も可能とする。

⑥分割印刷の際には索引図(インデックス地図)も作成される。

⑦1人の調査員が複数の調査区に配置されている場合、縮尺及び位置調整を自動的に調整し、全ての調査区が1枚の地図に印刷することができる。

⑧任意の複数の調査区を一枚の地図に印刷することができる。

⑨調査区から指定した距離の余白をとったオフセット印刷ができる。

⑩集合住宅を階数等により複数の調査区に設定する場合、調査区データの属性値として設定でき階数情報等を表示した地図の印刷ができる。

⑪地図出力の指定においては、指定の条件(調査区番号、調査員番号(ID)、調査員カナ氏名)の順により一括連続印刷ができる。

⑫地図出力を行う際は、住宅地図の表札情報等、基本調査区、調査区番号(レイヤ)の表示・非表示ができる。

⑬調査員用参考地図の所定の位置に、任意のコメントを表示して印刷することができる。

⑭印刷する調査区境界線の太さと調査区番号の大きさを調整して印刷することができる。

⑮調査員用参考地図は、PDF形式等でのファイル保存ができる。

⑯調査員配置を紙地図で行えるよう、市全域を縦又は横の指定枚数で分割印刷することができる。

(3) 調査区要図の印刷に必要な次の機能を有する。

- ①総務省統計局の指定する調査区要図の用紙及び国勢調査における、調査区要図の書式もしくは、地図のみのいずれも印刷できる。
- ②印刷内容については、地図〔住宅地図（家屋名非表示）、目標物、調査区界〕及び、タイトル〔都道府県名、市町村名、区名、調査区番号（基本単位区番号含む）〕のみとする。
- ③調査区全体が調査区要図の所定の枠に入り、かつ調査区形状により方位の北が上もしくは回転を自動に行い印刷できる。
- ④調査区全体を調査区要図の所定の枠に対して、１０％から１００％まで大きさを変更することができ、一括及び個別に設定できる。
- ⑤建物の表示・非表示を一括及び個別に設定できる。
- ⑥集合住宅を階数等により複数の調査区として設定されている場合は、同一の建物として設定し、建物全域が調査区要図に印刷できる。
- ⑦調査区要図のシステム背景図の建物については、灰色の実線、薄い実線等での印刷が可能となるよう、色や線種の設定をすることができる。
- ⑧調査区要図の調査区の印刷位置を調整できる。
- ⑨調査区要図は、PDF形式等でのファイル保存ができる。
- ⑩ファイル保存した調査区要図が、拡大図の作成や、集合住宅の引き出し図、調査区境界線等を、パソコンで編集できる。

(4) その他の印刷機能

方位マーク、スケールバーを表示し、住宅地図と調査区を重ねて印刷できる。

9. システムの非機能的要件

本システムは、以下の信頼性の水準を維持する必要がある。

(1) 成熟性

今回構築する本システムは統計調査支援システムのパッケージソフトであること。あるいは統計調査支援システムのパッケージソフトをカスタマイズしたものであること。

(2) 障害許容性

- ① ハードウェア障害時の対策が考慮されていること。
- ② プログラム障害時の対策が考慮されていること。

(3) 回復性

- ① データ復旧が可能なバックアップ機能があること。
- ② システム復旧手順が明確化されていること。

(4) 安定性

操作の安定化を図り、誤操作によるシステム障害の誘発を極力防止すること。

(5) 効率性

応答時間等について、利用者がストレスなく使用することができること。

10. 運用機器等

(1) 運用形態

デスクトップPC1台をホストPCとして市役所庁内ネットワークと有線接続をし、ホストPCと職員用パソコン2台とを庁内無線ネットワークにて接続し、同時使用できるように運用する。

(2) ハードウェア

システムが安定稼動するに十分な機器1台を納品すること。運用機器は、以下のスペックとし、納品までに事前に甲と協議を行うこと。

また、外部媒体にバックアップが取れること。

- ①OS M i c r o s o f t W i n d o w s 1 0 P r o 以上
- ②ディスプレイ 2 1 . 5 型ワイド
- ③光学ドライブ DVDスーパーマルチドライブ
- ④保守 メーカーの5年間保守（翌営業日の出張修理対応）
- ⑤機器台数 デスクトップ型1台
(CPU : C o r e i 5 以上、メモリ : 8 G 以上、HDD : 5 0 0 G 以上)
- ⑥その他 再セットアップ媒体、ACアダプタ等付属品

(3) ソフトウェア

- ①本システムで使用する住宅地図（ゼンリン社の最新の電子地図「Z m a p ー T O W N 2 （松阪市版）」の5年間使用、データ毎年更新）を3ライセンス分調達し、導入初回のデータ更新については本委託業務の範囲内とし、以降の4年分のデータ更新についてはシステム運用保守契約の範囲とする。
- ②本システムのアプリケーションに加え、稼動に必要となる全てのソフトウェア製品の調達については本委託業務の範囲内とし、オフィスソフトは、M i c r o s o f t O f f i c e P r o f e s s i o n a l 2 0 1 9 以上とする。但し、ウィルス対策ソフトは、甲が用意する。
- ③ソフトウェア全般に関して、最新版やデファクトスタンダード製品（実績・サポート期間・コスト製品・保守体制等を総合的に考慮する）を優先して採用すること。
- ④全てのソフトウェアをインストールすること。

(4) 周辺機器

- ①印刷は、機種を選ぶことなく、甲のネットワークプリンタで印刷できるものとする。
- ②ネットワーク関連機器は、甲が用意する。

(5) その他注意事項

- ①納入機器及びその他全ての付属品は中古品であってはならない。
- ②納入物品の設置・稼動に必要となる物品（ケーブル類等）は、受託者にて納入すること。
- ③見積時点より日時が経過し、納入時点での製品状況が変わった場合は、見積記載の物品と同等以上の最新製品で十分な信頼性を備えているものを、甲の承認を得た上で納入すること。
また、機器構成の設計等により、見積時点の機器の内容から納入機器の内容（性能、容量、信頼性等）が変わった場合についても、甲の承認を得た上で最適な物品を納入すること。この場合の増額は行わない。なお、納入機器の内容に変更があった場合で、納入機器の内容が見積時点の機器の内容の同等未満となった場合については、その内容に応じて契約金額の減額を行う。

- ④システムを構成するハードウェア・ソフトウェア・ミドルウェアは、可能な限り業界標準とし、日本語によるサポートが可能なものに限ること。

11. セキュリティ対策

セキュリティ対策機能として本システムが遵守すべき事項は次のとおりとする。

(1) 各種規程の遵守

本システムの構築・運用に際しては、コンピュータの利用に関する各種関連規程を遵守するものとする。

(2) 個人情報の保護

本システムと取り扱う画面・帳票等には様々な個人情報が含まれるため、プライバシー保護の観点からすべてのシステム環境（本番環境・保守環境・開発環境等）において、セキュリティ対策については万全の対策を行うこと。

(3) 不正侵入による障害防止

不正ユーザーによるデータ破壊防止、業務権限以外の不正処理防止については、本システムのユーザー認証機能、データアクセス管理機能を用いた十分なセキュリティ対策を行うものとする。

(4) ログの取得・管理

システムの利用記録、エラー発生に関するログを取得し、取得したものを1年間保存すること。

12. システム運用保守業務

(1) 基本的な考え方

- ①運用保守業務は、本委託業務の範囲外であるが、委託先業者選定に係る見積要件とする。
- ②運用保守業務に関する部分については、本委託業務とは別に、受託者と随意契約にて2019年度（平成31年度）～2024年度（平成36年度）の長期継続契約の締結を予定している。
- ③運用保守業務は以下に記載している業務とする。

(2) 運用保守業務

①システム運用及び維持管理業務

- ア) 毎年度当初に、運用保守計画を策定し提出すること。
- イ) 運用管理及び調整、システムの構成管理、各業務にともなうマニュアル等の維持管理作業、OSやブラウザのバージョンアップ対応等の運用保守業務全般とする。

②障害時対応

- ア) 本システムの障害については、ハードウェア、ソフトウェアを問わず、甲との連絡窓口は一本化し、障害箇所の切り分け、影響範囲調査、即時対処、根本対応を行うこと。
- イ) ハードウェア等の障害復旧後に業務システムをはじめとする各種ソフトウェアやデータの復旧作業を行うこと。
- ウ) 障害対応の内容・状況について、適宜甲に報告・協議を行うこと。

③住宅地図更新業務

- ア) 住宅地図（ゼンリン社の電子地図「Zmap-TOWN2」）3ライセンス分のデータ更新については、受託者において住宅地図を調達し、システム運用保守業務の範囲内でセット

アップを行うこと。(調達費用についても、システム運用保守業務に含むこと。)

④総務省から提供されるCMSデータのセットアップ

システム導入以降に総務省から提供される、最新のCMSデータのセットアップを行う。

(3) ハードウェア保守業務

①保守対象

ア) 保守対象は、受託者が納入した全てのハードウェアとする。

イ) 稼動後5年間は本システムが常に正常な機能を保つよう、対象ハードウェアの保守を行うこと。

②保守内容

障害時保守は、障害箇所の特定、部品交換等の原因除去のための適切な処置、障害復旧後の正常動作確認を行うこと。

(4) セキュリティ管理

セキュリティ管理については、「11. セキュリティ対策」を参照し、所要の対策を行うこと。

(5) システム機能改善

①保守契約内でのシステム機能の強化(追加・修正)について可能な場合は、追加の費用なく提供されること。

②機能改善のために行う業務アプリケーションの追加変更においては、業務システム及びシステム基盤に関する設計、修正、テスト、導入等の作業を行うこと。なお、必要に応じてドキュメント、マニュアル等の更新作業も行うこと。

③システムへの導入時期、作業日については、甲と協議のうえ進めること。

(6) 問い合わせ対応

甲からの本システムに関する各種問い合わせに対応すること。

(7) 保守体制

上記業務が遅滞なくできるよう、ハードウェア、ソフトウェアに関する十分な保守体制を整備すること。

(8) 報告

定期報告(年に1回)及び障害対応時の報告は、甲に対し書面をもって行うこと。

13. 入札方法

入札にあたっては、システム構築業務委託料(ソフトウェア費用、ハードウェア費用、ハードウェア保証費用、セットアップ費用、住宅地図「Zmap-TOWN2」3ライセンス分の5年間使用料、初回の住宅地図セットアップ費用、データ入力費用、操作マニュアル等ドキュメント類一式費用等)及び5年間の保守委託料(初回を除く4年分の住宅地図更新にかかる、「Zmap-TOWN2」3ライセンス分の調達費用及びセットアップ費用を含む。)の合計額(税抜額)を見積もること。

また、入札書は、別紙の様式を使用すること。

なお、落札者の決定にあたっては、システム構築業務委託料及び保守委託料の合計額を比較するが、それぞれに契約上限額以内であること。(最低制限価格は設けない。)

14. 個人情報

入力情報のうち、個人情報（松阪市個人情報保護条例に規定する個人情報をいう。）については、同条例の趣旨に則って行わなければならない。

15. 支払方法

本業務に係る委託料は、検査完了後に請求書の受領日から30日以内に支払うものとする。

16. 検査・動作確認

納品後、甲職員立会いのもとで動作確認を行う。

17. 講習

納品後、運用開始前までに操作説明書を作成し、システム基本操作に係る講習会（参加者6名程度）を1回行う。

18. 貸与資料

本委託業務を実施するにあたり、甲から受託者に提供する資料の取り扱いにあたっては厳重に管理し、使用の完了したものについては、速やかに返却するものとする。

なお、借用に際して借用書を提出しなければならない。

以下の資料をDVDまたはCD—R等のメディアで貸与する。

- （1）総務省から提供されるCMSデータ（総務省から提供され次第、貸与する。）
- （2）甲から提供する調査員等の基本情報及び過去の調査履歴情報

19. 著作権

統計調査支援システムで登録・入力した電子データに関する権利は、すべて甲に帰属する。プログラム著作権の帰属は、著作権法に準拠する。

20. その他

- （1）納品日までに施行及び適用されている関係法令については対応していること。
- （2）この仕様書に定めのない事項については、双方協議のうえ定める。

連絡先：経営企画課統計係 担当 牧戸（5 3－4 3 1 4）